

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月14日

**【四半期会計期間】** 第95期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** イチカワ株式会社

**【英訳名】** ICHIKAWA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 牛尾雅孝

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区本郷二丁目14番15号

**【電話番号】** 東京(03)3816-1111

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 森下一彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区本郷二丁目14番15号

**【電話番号】** 東京(03)3816-1111

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 森下一彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	6,293	6,257	12,417
経常利益	(百万円)	402	499	675
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	230	317	344
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	730	629	829
純資産額	(百万円)	18,695	19,141	18,651
総資産額	(百万円)	25,970	26,450	25,871
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	48.57	66.89	72.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.0	72.3	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	863	816	2,053
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	562	92	686
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	335	161	153
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,290	3,739	3,171

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.33	43.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 5 当社は、当第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、以下のとおりであります。

（抄紙用具関連事業）

当第2四半期連結会計期間においてタイ王国及びその周辺諸国に対する販売促進のためICHIKAWA ASIA CO.,LTD.を設立しております。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社7社により構成されることとなりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況が継続しておりますが、海外需要はアジア地域の経済成長や通販市場の拡大により、堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループの売上高は販売網及び技術サービスの強化により海外は増加いたしました。が内需が減少したことにより6,257百万円（前年同期比0.6%減）となりました。損益の状況につきましては、コスト削減や生産性向上による売上原価率の減少により、営業利益は437百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益は499百万円（前年同期比24.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は317百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

< 抄紙用具関連事業 >

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。輸出につきましては、抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。が、懸命な受注活動が奏功し、抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は4,311百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は889百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

（北米）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことにより、売上高は772百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益は53百万円（前年同期比139.7%増）となりました。

（欧州）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が減少したことにより、売上高は653百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比80.7%減）となりました。

（中国）

抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が減少したことにより、売上高は213百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

（タイ）

平成30年7月に設立いたしましたICHIKAWA ASIA CO.,LTD.が、東南アジアを中心に抄紙用フェルト、抄紙用ベルトの販売活動を推進いたしました。

<工業用事業>

内需につきましては横ばいで推移いたしました。輸出につきましては増加したことにより、売上高は301百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益は38百万円（前年同期比96.1%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ578百万円増加し、26,450百万円となりました。これは主として有形固定資産が424百万円減少した一方、現金及び預金が567百万円、投資有価証券が322百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、7,308百万円となりました。これは主として買掛金が63百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ489百万円増加し、19,141百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が223百万円、利益剰余金175百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ567百万円増加し、3,739百万円（前年度末比17.9%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を源泉とした収入599百万円などにより816百万円の収入（前年同期比46百万円の収入減）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出88百万円などにより92百万円の支出（前年同期比469百万円の支出減）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出142百万円などにより161百万円の支出（前年同期は335百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は168百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

(注) 平成30年6月28日開催の第94回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、平成30年10月1日をもって、発行可能株式総数は75,335,200株減少し、18,833,800株になりました。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,835,758	4,967,151	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,835,758	4,967,151		

(注) 1. 平成30年6月28日開催の第94回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、平成30年10月1日をもって、発行済株式総数は19,868,607株減少し、4,967,151株になっております。  
 2. 平成30年6月28日開催の第94回定時株主総会において、定款一部変更の件に係る議案が可決されたため、平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		24,835,758		3,594,803		2,322,038

(注) 平成30年6月28日開催の第94回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、平成30年10月1日をもって、発行済株式総数は19,868,607株減少し、4,967,151株になっております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	中央区銀座4丁目7-5	2,070	8.55
日本製紙株式会社	北区王子1丁目4-1	1,998	8.25
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5-5	878	3.62
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	872	3.60
イチカワ従業員持株会	文京区本郷2丁目14-15	869	3.59
眞嶋 洋	松戸市	743	3.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4-5	698	2.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	487	2.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	479	1.97
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	456	1.88
計		9,553	39.45

(注) 1 当社の自己株式(620千株、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合2.49%)は、上記の表には含まれていません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 487千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 479千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,074,000	24,074	
単元未満株式	普通株式 141,758		
発行済株式総数	24,835,758		
総株主の議決権		24,074	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式230株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式448,000株(議決権448個)が含まれています。なお、当該議決権448個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	620,000		620,000	2.49
計		620,000		620,000	2.49

(注) 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式448,000株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,171,341	3,739,229
受取手形及び売掛金	4,813,792	4,721,697
商品及び製品	1,780,240	2,000,315
仕掛品	919,402	928,177
原材料及び貯蔵品	528,027	515,832
その他	128,722	138,625
貸倒引当金	346	732
流動資産合計	11,341,179	12,043,144
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,274,326	5,083,698
機械装置及び運搬具（純額）	2,547,164	2,362,749
リース資産（純額）	96,988	80,667
その他（純額）	2,030,178	1,996,909
有形固定資産合計	9,948,657	9,524,024
無形固定資産	116,318	98,211
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,376,335	4,699,064
繰延税金資産	40,557	41,248
その他	98,022	93,609
貸倒引当金	49,096	49,096
投資その他の資産合計	4,465,819	4,784,826
固定資産合計	14,530,796	14,407,062
資産合計	25,871,976	26,450,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	593,097	656,150
短期借入金	860,000	860,000
リース債務	63,434	36,001
未払法人税等	196,250	170,452
賞与引当金	302,622	308,498
役員賞与引当金	9,000	-
その他	973,235	1,016,672
流動負債合計	2,997,639	3,047,775
固定負債		
リース債務	72,587	78,644
退職給付に係る負債	3,168,667	3,092,038
繰延税金負債	917,013	1,024,579
その他	64,545	65,949
固定負債合計	4,222,813	4,261,212
負債合計	7,220,453	7,308,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,038	2,333,238
利益剰余金	11,661,891	11,837,098
自己株式	348,089	359,824
株主資本合計	17,230,644	17,405,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,623,337	1,846,748
為替換算調整勘定	40,576	7,555
退職給付に係る調整累計額	161,882	129,448
その他の包括利益累計額合計	1,420,878	1,724,855
非支配株主持分	-	11,048
純資産合計	18,651,522	19,141,219
負債純資産合計	25,871,976	26,450,207

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,293,550	6,257,193
売上原価	3,890,554	3,711,593
売上総利益	2,402,996	2,545,599
販売費及び一般管理費	2,013,979	2,108,150
営業利益	389,016	437,449
営業外収益		
受取配当金	45,448	47,098
為替差益	-	20,257
その他	29,000	28,290
営業外収益合計	74,449	95,647
営業外費用		
支払利息	9,784	6,568
為替差損	31,159	-
訴訟関連費用	2,864	10,969
その他	17,079	15,937
営業外費用合計	60,887	33,475
経常利益	402,578	499,620
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	4,195
減損損失	1,069	-
特別損失合計	1,069	4,195
税金等調整前四半期純利益	401,508	495,425
法人税、住民税及び事業税	177,278	163,578
法人税等調整額	6,693	6,382
法人税等合計	170,584	169,960
四半期純利益	230,923	325,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	7,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,923	317,986

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	230,923	325,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399,942	223,410
為替換算調整勘定	37,454	48,305
退職給付に係る調整額	61,737	32,434
その他の包括利益合計	499,135	304,150
四半期包括利益	730,058	629,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	730,058	621,963
非支配株主に係る四半期包括利益	-	7,651

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	401,508	495,425
減価償却費	619,294	599,414
減損損失	1,069	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	436	386
賞与引当金の増減額(は減少)	160	5,876
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	9,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59,818	76,628
受取利息及び受取配当金	45,558	47,228
支払利息	9,784	6,568
売上債権の増減額(は増加)	373,275	106,242
たな卸資産の増減額(は増加)	64,002	170,122
仕入債務の増減額(は減少)	251,380	42,398
その他	138,236	18,696
小計	998,853	972,027
利息及び配当金の受取額	45,558	47,228
利息の支払額	10,474	6,487
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	170,833	195,905
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>863,104</b>	<b>816,864</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	547,949	88,849
その他	14,051	3,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>562,001</b>	<b>92,593</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	533,822	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,396
ファイナンス・リース債務の返済による支出	55,377	22,285
自己株式の売却による収入	-	<sup>2</sup> 157,248
自己株式の取得による支出	514	<sup>2</sup> 157,782
配当金の支払額	142,653	142,081
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>335,276</b>	<b>161,504</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,029	5,121
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>648,409</b>	<b>567,887</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,642,091	3,171,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,290,501	<sup>1</sup> 3,739,229

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結損益計算書関係)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したICHIKAWA ASIA CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式給付信託の導入)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といいます。)を導入しました。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は157,248千円、株式数は448,000株となります。

なお、当社は平成30年10月1日で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。株式併合後における信託内の株式数は89,600株となります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	32,441千円	21,955千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当	504,435千円	584,379千円
賞与引当金繰入額	40,104千円	40,931千円
退職給付費用	57,747千円	48,060千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	2,290,501千円	3,739,229千円
現金及び現金同等物	2,290,501千円	3,739,229千円

- 2 「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う自己株式の売却による収入並びに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	142,629	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	142,620	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	142,614	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	145,293	6.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注) 1 1株当たり配当額については、基準日が平成30年9月30日であるため、平成30年10月1日付の株式併合は加味していません。

2 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金2,688千円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2	
	抄紙用具関連事業					工業用 事業			計
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,448,788	614,085	731,845	243,069		255,762	6,293,550	6,293,550	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,026,573			165,112		20,271	1,211,957	1,211,957	
計	5,475,361	614,085	731,845	408,181		276,033	7,505,508	1,211,957	6,293,550
セグメント利益	995,359	22,182	28,720	25,648		19,768	1,091,679	702,662	389,016

(注) 1 セグメント利益の調整額 702,662千円には、セグメント間消去1,803千円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 784,964千円、棚卸資産の調整額36,801千円、為替レート差額41,936千円、貸倒引当金の修正等1,760千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
3,389,808	545,065	625,334	1,007,565	725,777	6,293,550

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2	
	抄紙用具関連事業					工業用 事業			計
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,311,707	772,265	653,038	213,096	5,124	301,960	6,257,193		
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,054,516			168,062	23,744	7,341	1,253,665	1,253,665	
計	5,366,224	772,265	653,038	381,158	28,868	309,302	7,510,858	1,253,665	
セグメント利益	889,681	53,180	5,529	23,399	18,309	38,757	1,028,858	591,409	

(注) 1 セグメント利益の調整額 591,409千円には、セグメント間消去1,301千円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 811,502千円、棚卸資産の調整額174,452千円、為替レート差額42,388千円、貸倒引当金の修正等  
 1,951千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
3,147,584	680,224	546,542	983,681	899,160	6,257,193

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

タイ王国及びその近郊諸国に対する販売促進のため、平成30年7月1日に ICHIKAWA ASIA CO., LTD. を設立したこと  
 に伴い、報告セグメントとして「抄紙用具関連事業」に「タイ」を新たに追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載して  
 おります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円57銭	66円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	230,923	317,986
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	230,923	317,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,754	4,753

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は平成30年10月1日を効力発生日として5株を1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。  
 3. 当社は、当第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。  
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において、75,891株です。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第94回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を5株につき1株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年9月30日現在)	24,835,758株
株式併合により減少する株式数	19,868,607株
株式併合後の発行済株式総数	4,967,151株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

## 2 【その他】

第95期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	145,293千円
1株当たりの金額	6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月3日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金2,688千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

イチカワ株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 瀬 俊 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。